

2014年3月議会最終日「消費税増税中止を求める意見書提出請願」賛成討論

2014年3月24日 上野みえこ

請願第1号「消費税増税の実施中止を求める意見書の提出に関する請願」の賛成討論を行います。

請願書にありますように、いよいよ消費税税率が8%に引き上げられようとしています。税率3%の引き上げで総額8兆円にも及ぶ大増税の押し付けは、暮らしと経済に取り返しのできない深刻な影響を及ぼすことは間違いありません。以下、消費税増税の問題点を述べたいと思います。

第1に、今回の消費税増税は、現行5%の税率を8%へと、3%の税率アップを行うもので、総額8兆円の国民負担増となります。前回、1997年の消費税増税が2%の税率アップで5兆円の負担増でした。この時、所得税・住民税の増税を合わせても、7兆円の増税でしたので、今回の増税は、文字通り史上空前の大増税となるわけです。民間シンクタンクの試算によれば、世帯の収入別の負担割合は、低所得ほど負担が重くなります。家計調査のデータで見ると、平均年収237万円の勤労者世帯の場合、世帯主の月給が17万円程度ですので、税率が8%になるだけでも年間5万7500円程度の増税となり、1か月分の給料の3分の1が吹き飛んでしまうことになります。将来、税率10%へとアップすれば、月給の半分以上が消えてしまうことになります。このように、低所得者ほど、負担の重くなる庶民増税は断じて許されません。

第2に、昨年10月、安倍内閣は、9月に発表された4～6月期の国内総生産のデータが年率換算の実質成長率3%台という高い数字になったことなどを根拠に、「景気は緩やかに回復しつつある」として、消費税率の引き上げを予定通り実施することを決めました。しかし、その後発表された7～9月期の実質成長率は1.1%に低下し、景気の減速傾向が明らかになりました。伸びているのは、補正予算で巨額の公共事業を追加したことによる「公的固定資本形成」と、増税前の駆け込み需要による住宅投資の増加だけで、これらの特殊要因を除けばマイナス成長だった可能性が高いわけです。何より、国内総生産の6割を占める「民間最終消費支出」が低迷していることは重大です。国民の消費が増えない最大の理由は、所得が増えないからです。労働者の平均年収は、1997年の446万円

をピークに減り続け、この16年間で70万円近くも減っています。直近の月別データでも、一時金を除く月給の平均額は、昨年一月まで18カ月連続で対前年同月比マイナスの状態が続いています。このように、収入が減り続け、景気が減速する下で消費税増税が家計を襲えば、消費がますます急激に落ち込むことは明らかです。

帝国データバンクの調査によれば、大企業を含む多くの企業が「消費税増税が業績に悪影響を与える」と回答しています。取引先との関係でも半数前後の企業が消費税を転嫁できない事態が生じることも予測されており、消費税増税が中小業者に与える影響もまた深刻です。

このように、消費税増税は、家計にも営業にも重大な影響を及ぼし、ひいては日本経済にも深刻な打撃となることは間違いありません。

第3に、政府は、「消費税増税分は全額社会保障に充てる」などと言って、あたかも社会保障予算が拡充されるかのように行ってきました。しかし、2014年度政府予算のうち、社会保障関係費の実質的な増加は2・9%程度で、予算全体の伸びを下回っており、高齢化などにより必要となる自然増分も賄いきれないような予算額です。年金支給額をさらに削減し、ひとり親世帯の児童扶養手当や障がい児福祉手当・特別障がい者手当などの給付も減額するなど、社会保障は軒並み削減され、政府の説明とは裏腹に、消費税増税に追い打ちをかけるような社会保障切り捨てがすすめられて行きます。そういう意味でも、今回の消費税増税は許されません。

第4に、庶民には増税を押し付け、一方で大企業には減税や大型開発によるバラマキが行われます。復興特別減税の1年前倒し廃止で、1兆円の減税が実施されます。その他にも、一定の設備投資に対し税額控除を行う「生産性向上設備投資促進税制」で3500億円の減税、研究開発減税のいっそうの拡充で200億円以上の減税、「事業再編促進税制」による100億円の減税、合わせて、これまでは中小企業にしか認められていなかった交際費の損失算入を大企業にも青天井で認めることにより430億円の減税も見込まれています。一方で、「国際競争力の強化」を名目に、大企業優遇の大型公共事業予算を突出して増やします。

このように、庶民には増税の痛みを押し付け、一方で、大企業には減税やバラマキで優遇するやり方は、断じて容認できません。

また、本市の新年度予算の歳出に対する消費税増税の影響額は、28・5億円となりますが、消費税増税の影響による使用料・手数料等の引き上げによる影響は、水道料金、下水道使用料、工業水道、市民病院における文書料、市営バス料金の引き上げなど、公共料金引き上げによる市民への負担増は7億3200万円程度と試算されています。消費税増税の影響は、市民の暮らしにあらゆる形で襲いかかってきます。

一方、内閣府が今年1月の経済財政諮問会議に報告した「中長期の経済財政に関する試算」では、2015年度までに消費税率を10%に引き上げ、それでも景気が悪化しないという楽観的なシナリオを想定しながら、「国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）を、2020年度までに黒字化する」という目標は達成の見込みがないというものです。そのことは、財務省が国会に提出した「2014年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」によっても明らかです。仮に、消費税増税によって2020年度のプライマリーバランスの赤字を埋めるためには、最低でも消費税率を14%にまで引き上げなければなりません。そうなれば、連続的な消費税増税をしなければならないことにもなります。

このような消費税頼みのやり方では、財政危機も打開できないことは、過去の事実からも明らかです。消費税創設から26年間の消費税収総額はおよそ282兆円です。一方で、増税による景気の落ち込みや大企業減税などによる税収減の総額は255兆円にもなるので、この間消費税率引き上げによって消費税収は増やされてきたものの、税収総額は決して増えていません。

要するに、消費税をどんなに引き上げても、大企業へのバラマキや減税をどんどんすすめるような今のやり方では、景気も財政もよくなりません。庶民に痛みを押し付け、景気回復と財政再建の両方に逆行するような今回の消費税大増税は断じて実行すべきではありません。

共同通信社が今月実施した全国世論調査でも、8割近い人が増税後の日本経済の先行きに不安を感じ、消費税引き上げに対しても7割近い人が反対です。要するに今回の消費税増税は、圧倒的世論にも背を向けるものです。

以上のような理由から、議員各位には「消費税増税の実施中止を求める意見書の提出に関する請願」に是非ご賛同いただきますことを強くお願いいたします。請願に対する賛成討論といたします。